



市民の声を市政に

21人がより良い市政を目指して

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。掲載内容は、各議員本人が質問と答弁を要約したもので、すべての質問と答弁は、市議会ホームページの録画中継やYouTubeで視聴できます。

霧島市議会 中継 検索

二次元コードを、スマートフォンのQRコードリーダーで読み取ることで、一般質問の録画中継がYouTubeでご覧いただけます。

※一般質問は9月7日～10日に行いました。

一般質問

問 EBP Mの取組を取り入れる考えはないか。
答 EBP Mは政策の基本的な役割を立案する際に、政策目的や、その目的達成のための効果的な手段などを、裏付けとなるようなデータ等の根拠に基づいて明確にしようとする取組である。本市も各種計画や新たな施策の策定にあたり、統計資料や市民アンケートなど該当策定に関するデータを分析し、課題の洗い出しや政策の立案に活用している。また、施策や事業の実施に対しても、目的や成果、コストに着目して、その有効性や効率性を評価し、結果を予算などに反映させる行政評価に取り組んでおり、EBP Mの視点と同様な行政



証拠に基づいた新たな政策立案を

山田 龍治 議員

政運営を推進している。今後もEBP Mと本市で行っている行政評価を比較し、国や他自治体の取組などもふまえて、調査・研究していく。



RESAS—地域経済分析システム

その他の質問
・避難所インフラ整備について



カーボンニュートラルに向けた本市の取組は

植山 利博 議員

問 国は2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すとしているが、本市の取組はどうか。

答 エネルギー・資源の適正な使用、環境負荷の少ない物品等の調達、二酸化炭素の吸収源となる緑地等の保全対策を進めている。来年度に環境基本計画を見直し、第四次地球温暖化対策実行計画の策定を予定している。

カーボンニュートラルを実現するための具体策をこれらに盛り込み、市民一丸となって温室ガス削減に取り組む。

問 国は段階的に小学校の学級編成を35人学級にするが、本市はどうか。

答 国は、令和7年度までに学級編成することを定めている。令和4年度には3年生が35人学級となり、本市では3学級の増が見込まれている。学級増に伴う教職員の配置は、法による教職員定数に基づき行われる。全国的に教職員の人材確保が課題となっており、本市も県と連携し適切な教職員数の確保に努める。



無料のPCR検査実施で安心安全な対策を

前川 正人 議員

問 新型コロナウイルスは、低年齢層へも感染が広がっている。感染防止策をどう進めて行くのか。また予防策と同時に、安心安全の担保として、希望者が誰でも何回でもPCR検査を無料で受けられるようにできないか。

子ども医療費は市独自の施策で無料化を

問 住民税非課税世帯は4月から高校生まで無料となった。非課税世帯の無料化は貧困対策である。子ども医療費は、経済的余裕があるのに関わらず、窓口無料にすべきではないか。

答 市内の低年齢層の感染は、8月時点で10歳以下が27・5%と増加傾向にある。家庭や学校でも手洗いや手指消毒、マスク着用、3密回避など適切に情報発信していく。PCR検査については、定期的に実施することは困難であり、独自に検査することは考えていない。

答 子ども医療費の助成制度は、一定の役割を果たしており、住民税課税を含めた18歳までの医療費助成は考えていない。

その他の質問
・教育行政について



市立医師会医療センター建設工事の現状は

前島 広紀 議員

問 医療対策の強化はどのように考えているか。

答 ドクターヘリの受け入れ病院として、24時間365日の救急医療体制の構築を目指す。そのため、救急専門医師の確保や救急科(部)の組織強化に努めるとともに重症・救急病床の設置を検討する。

問 県道60号線の慢性的な渋滞緩和対策として、(仮称)清水重久線の整備を急ぐべきではないか。

答 同線は、都市計画マスタープランに位置付けられている。事業費が膨大なため、実施の段階では、手籠川右岸堤防のルートも検討しながら進めていきたい。

その他の質問
・通学路の安全確保について
・本市が行っている奨学資金制度について
・任期付職員としての弁護士について



独自のメガソーラー建設基準で適正な環境保全を

宮内 博 議員

問 隼人町嘉例川地区のメガソーラー建設現場から大量の土砂が流出する災害が発生した。現地は調整池が未完成の状態だが、どのように改善するのか。災害の恐れのある地域には、設置させない市独自の条例はできないか。

答 旧山春光園跡地を避難専用施設建設のために活用することは考えていない。西瓜川原地区の防災対策は、ポンプ増設や新設を計画している。諏訪地区は、めがね橋放水門の改修を行うため県で事業実施計画書の策定を行っている。

答 災害は、調整池の完成前に防災施設以外の開発行為を並行したことが原因だ。今後は、防災対策を開発行為者に専念させ、社会的責任を果たすよう働きかけていく。

旧日当山春光園跡地に災害避難所の建設を

その他の質問
・下水道料金問題について
・公営住宅問題について



市立医師会医療センターの完成予想図